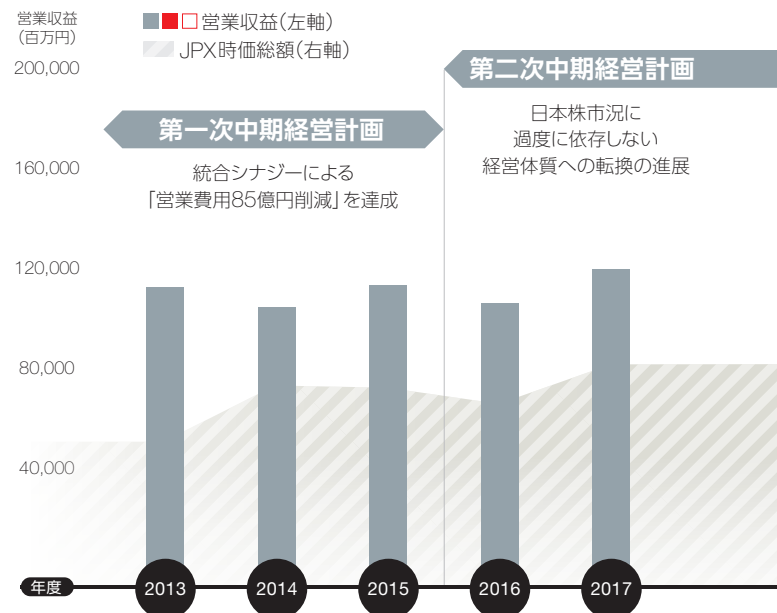


価値創造のための 戦略と取組み



価値創造の歩み

JPXは、2013年1月、当時の東京証券取引所グループと大阪証券取引所との経営統合により誕生した金融商品取引所持株会社グループです。発足以降、統合シナジーの発揮や経営体質の転換を図りつつ、TOCOMを仲間に加え総合取引所を実現したほか、マーケットデータやデジタル事業を担うJPX総研を設立するなど、ビジネス領域の拡大に向けた取組みを行ってきました。



① 2013年

- 東証グループと大証の経営統合によりJPXが誕生



- 清算機関の合併によるOTC清算ビジネスの拡大

日本証券クリアリング機構(JSCC)と日本国債清算機関(JGBCC)が合併。JGBCCが担ってきた、国債の店頭取引に係る清算業務がJSCCに引き継がれ、JSCCは、国債先物取引、金利スワップ取引の清算業務と併せて、幅広い円金利商品を取り扱う清算機関となりました。

② 2019年

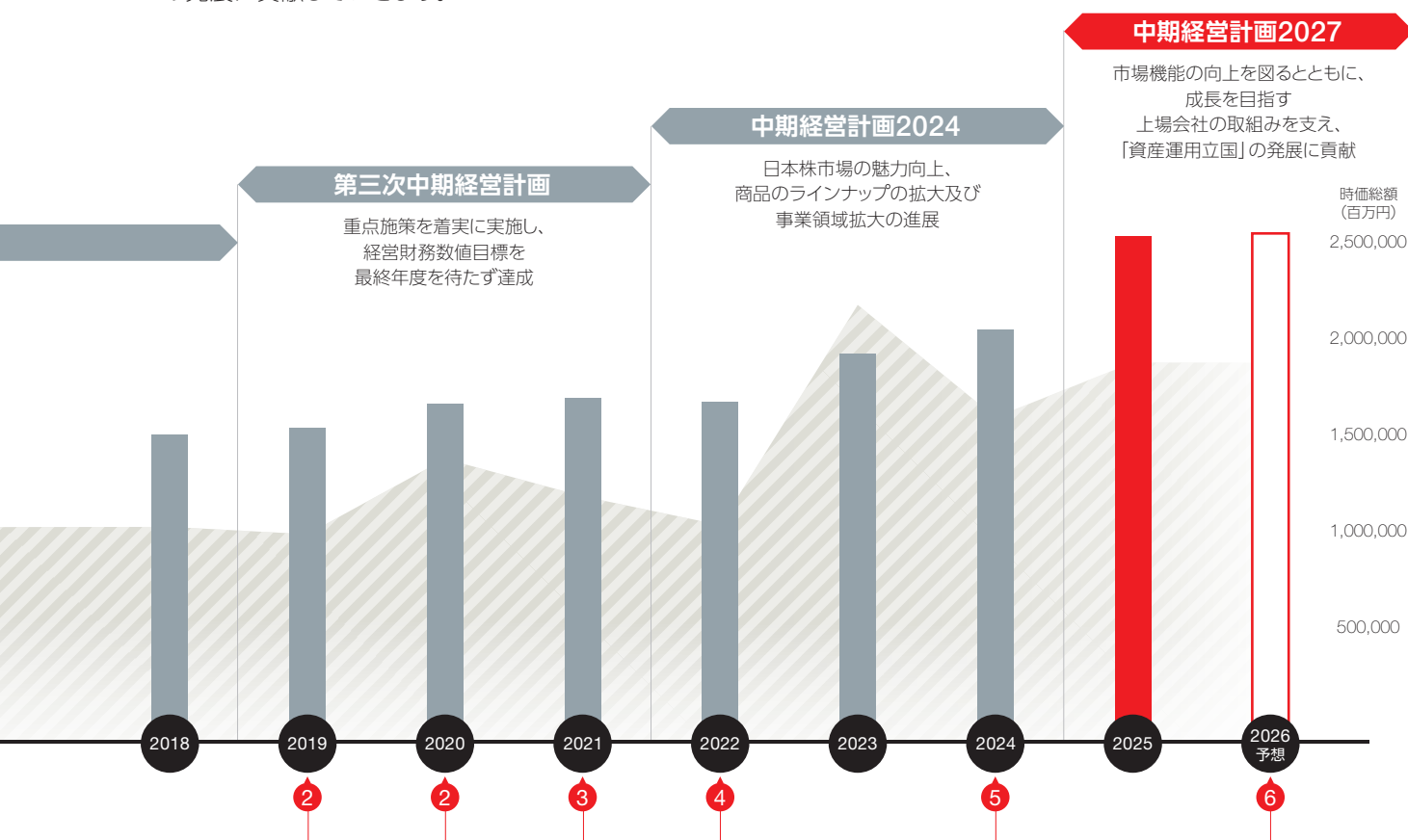
- TOCOMを子会社化

金融からコモディティまで幅広い商品のワンストップでの取引を可能とする、総合取引所の実現に向け、TOCOMとの経営統合を行いました。2020年、TOCOMに上場していた貴金属、ゴム及び農産物の先物・オプションを大阪取引所(OSE)へ移管。併せてJSCCと日本商品清算機構(JCCH)の統合を完了し、本格的に総合取引所が始動しました。



JPXは、取引所としての基盤である市場の安定的な運営を一層強化するとともに、新たな領域にも積極的に挑戦しています。今後も、広く社会の期待に応えつつ、市場インフラとしての公共性と事業主体としての成長性を両立させ、持続的な企業価値向上と日本資本市場の発展に貢献していきます。

■ JPXの沿革については下記ウェブサイト参照
<https://www.jpx.co.jp/corporate/about-jpx/history/index.html>



③ 2021年

● JPX総研の設立

市場全体の機能強化及び効率化に繋がるマーケット・サービスの創造を追求することを目的に、取引所ではない子会社として、2021年にJPX総研を新たに設立しました。JPX総研にはJPXグループのデータ、デジタル関係事業を集約し、2022年4月より業務を開始しています。

④ 2022年

● 市場区分の見直し

経営統合以降、維持してきた市場構造を、市場コンセプトを明確化するとともに、上場維持基準の見直しによる企業価値向上の動機付けを図るため、「プライム市場・スタンダード市場・グロース市場」という新たな市場区分としました。

⑤ 2024年

● 東証、取引時間延伸

現物売買システムarrowhead4.0の稼働にあわせ、70年ぶりに現物市場の取引時間を30分延伸しました。また、終値形成における透明性の向上を目的として、クローズング・オークションを導入しました。

⑥ 2026年

● 日本株が史上最高水準

2026年6月、TOPIX(東証株価指数)は、算出開始以来、初めて4000ポイントの大台を突破しました。



財務戦略

常務執行役CFO
川井 洋毅



CFOメッセージ

市場の持続的な発展に向け、財務の安全性と株主還元のバランスを図りつつ、未来に向けた投資を推進する

2025年度の振り返り

2025年度は、日本株市場において力強い上昇基調が続き、TOPIXは3,938ポイント、日経平均株価も58,850円と過去最高値を更新しました。こうした好調な株価を背景に、現物の1日平均売買代金は年間で7.5兆円と、6年連続で過去最高を更新し、年間を通じて市場は活況となりました。

このような市場環境のもと、中期経営計画2027の初年度として各種施策を着実に推進しました。上場会社におけるコーポレート・ガバナンス改革の継続的な進展に加え、当社としても、金利・データ関連ビジネスを中心に、日本株以外のビジネスの拡大も進めてまいりました。

これらの結果、2025年度の業績は、営業収益が1,987億円、営業利益は1,162億円、当期利益(親会社の所有者帰属分)は791億円となり、いずれも過去最高を更新し、ROEは23.1%となりました。

中期経営計画2027における財務目標・資本政策

財務目標

中期経営計画2027では、より資本効率性の高い経営を推進する観点から最終年度において「ROE18.0%以上」を財務目標として掲げていました。2026年4月に公表したアップデートでは、2025年度のROE水準も踏まえつつ、昨今のような将来の見通しの不確実性が高まっている中でも安定的に高いROE水準を達成していくとの考えから、「3期連続ROE20.0%以上」へと目標を変更しました。この目標水準は、一般的な手法で推計した当社の株主資本コストを大きく上回るものであり、当該目標の達成はもとより、より高い水準を目指してまいります。そのために、今後の成長に向けた取組みを推進するとともに、事業ポートフォリオの多様化及び収益基盤の安定化を進めてまいります。

資本政策

当社は、「安定的な市場運営のための財務の安全性と株主還元のバランスをとりつつ、継続的な投資により、市場の持続的な発展・進化を支える」という基本方針のもと、資本政策を立案・推進しています。

安定的な市場運営には、強固な財務基盤の維持が不可欠であり、こうした観点から、最低限必要な自己資本水準は、2026年4月時点で2,700億円程度と見込んでいます。この水準は、清算ビジネスの拡大等により増加傾向にありますが、引き続き最低限必要な自己資本水準を前提に、経営環境を勘案しつつ、まず成長投資を優先的に検討した上で、株主還元を実施し、自己資本水準の適正化を図ってまいります。

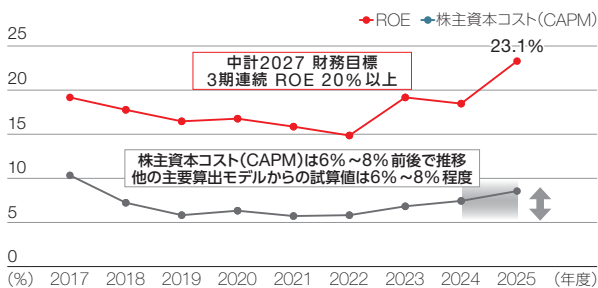
中期経営計画2027では、強固な財務基盤の確保、市場の発展のための未来に向けた投資、そして株主還元についての考え方を株主・投資家の皆様と共有し、今後の対話に役立てるため、3年間のキャッシュアロケーションを公表しています。2026年4月に公表したアップデートでは、引き続き、未来に向けた投資を推進したうえで、株主還元の充実を図っていくとの考え方のもと、2025年度の業績や2026年度の業績予想等を踏まえて3年間の営業キャッシュ・フローの見通しを引き上げるとともに、3年間の株主還元額を増額しました。

未来に向けた投資については、金利やデータ、デジタル分野での「成長投資」、自主規制機能の強化やシステムの信頼性及びレジリエンス向上に向けた「市場基盤強化」、全ての人材の能力発揮に向けた環境整備などの「人的資本投資」を軸に取り組んでまいります。今後の成長投資にあたっては、財務の健全性も踏まえつつ、借入等による負債の活用も検討してまいります。

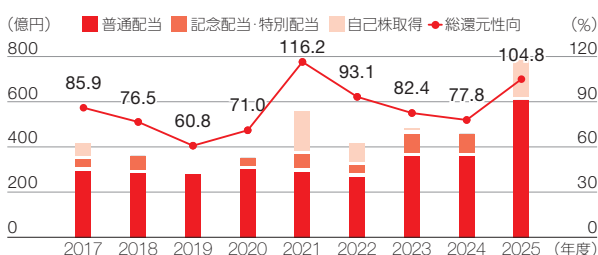
株主還元については、普通配当の配当性向の考え方を「配当性向60%以上」とし、3か年で合計2,300億円程度(自己株式取得600億円程度を含む)の還元を予定しています。2025年度には、約200億円の自己株式取得を実施するとともに、1株当たり61円(第2四半期末:25円、期末:36円)の配当を行い、総還元性向は104.8%となりました。今後の更なる株主還元についても、財務状況等を考慮しつつ柔軟に検討してまいります。

これらの取組みを通じて、市況にかかわらず資本コストを上回る資本収益性を中長期的に維持してまいりたいと考えています。今後も、CFOとして自ら先頭に立ち、多くのステークホルダーの皆様との対話を実施し、JPXの成長戦略や財務・資本戦略等について一層のご理解をいただくとともに、対話を通じていただいたご意見を経営に適切に反映し、当社の持続的な企業価値向上と日本の資本市場の発展につなげてまいります。

ROE、株主資本コストの推移



総還元性向と株主還元総額の推移



中期経営計画2027

3か年のキャッシュアロケーション



人材戦略



専務執行役 人事担当

青 克美

執行役メッセージ

人材への投資と企業文化の醸成を通じて JPXの持続的な成長と価値向上を実現

人材こそが長期ビジョン達成への原動力

私たちJPXの原動力は人材です。社員一人ひとりの成長が会社の成長につながるという思いから、人的資本経営の考え方にに基づき様々な取組みを進めています。

私たちは、企業理念に掲げている「豊かな社会の実現に貢献」する、そして、長期ビジョンTarget2030に掲げている「持続可能な社会と経済発展の実現に貢献」するということを常に見据え、安定的な市場運営機能を強化すると同時に、新しい分野・領域へ挑戦する意思を表す「Exchange & beyond」を中期経営計画2027の基本方針に据えて、日々、その実現を目指して活動しています。

こうした企業理念等を実現していくためには、将来の経済社会に目線を向けながら、「公共性及び信頼性の確保」、「利便性、効率性及び透明性の高い市場基盤の構築」、「創造的かつ魅力的なサービス提供」の三つのポイントを、バランスよく発展させていくことが極めて重要であり、私

たちは、それを実現していくための原動力である社員一人ひとりを大切に考えています。

人材戦略の基本方針と環境整備

そうした考えの下、①「伝統的な取引所業務の更なる安定・高度化を支える」人材に加え、「新たな分野・領域を切り拓く」人材を採用・育成すること、そして、②全ての人材が能力発揮するための環境を整備することを人材戦略の基本的な考え方として、JPXの将来像の実現に向け、採用・育成・環境整備を一体的に推進しています。

①では、特に人材育成の面において、「実務経験」「知の共有」「研修」の三つの柱に基づき、体系的な能力開発を推進しています。ジョブローテーションや社内公募、海外派遣、社内副業等の制度に加え、社員が、専門的な知識や最新の情報を吸収し、広い視野や自由な発想を得られるよう、自発的な学習をサポートするなどの環境の整備に

人材戦略、人的資本経営の各種取組み、KPIの図



努めています(学習をサポートする制度の利用は、2025年度に延べ713人と、目標の500人を大きく上回りました。)

また、②では、特に社員が働きやすい環境を作るため、全ての社員が活躍し続けられるよう、育児や介護、病気等に対する支援制度を整備し、また、様々なライフイベントがあってもキャリアアップできる環境作りを推進しています。加えて、社員が、心身ともに健康で、熱意や活力をもって働くことができるよう、健康経営に係る取組みや社内への情報発信などにより、社員が最大限に能力を発揮できる環境を整備しています。

企業文化の醸成のための継続的な取組み

社員の活動の土台となる企業文化も重要です。JPXは、上記の企業理念等に対する共感の高さ、証券市場の運営を担う使命感、風通しの良い組織風土といった点が企業文化の強みであると考えています。今後更に、信頼性の高い市場基盤を提供し続けていくために、こうした企業文化を大切にしながら、社員一人ひとりがグループの企業理念に強く共感し、自身の仕事に意義を感じ、責任

感を持って取り組み続けていくことを重視しています。理念を単に理解するだけでなく、日々の対話や業務の中で体現できる企業文化の醸成に継続的に取り組んでいます。

目標達成に向けた着実な進展

これらの取組みの成果として、2025年度のワークエンゲージメント・スコアは64.5(前年度64.1)、社員の成長スコアは70.3(同68.9)、企業理念の浸透スコアは71.7(同70.4)と、いずれの指標も、中期経営計画2027の非財務コミットメントに掲げたとおり、高水準の数値達成に向けて着実に進捗しています。

今後も、事業環境が大きく変化する中で、社員一人ひとりが「自己の成長」や「挑戦」を意識し続け、組織として新たな価値を創出できるよう取り組んでまいります。

JPXでは、これまで培ってきた企業文化と社員一人ひとりを大切にしながら、社員がより自発的、意欲的に学び、その能力を最大限に発揮できる環境を整備することで、人的資本の質を高め、組織全体でJPXの更なる企業価値向上につなげていきたいと考えています。

IT 戦略

CIOメッセージ

高い信頼性を礎にIT戦略で切り拓く、 JPXグループの変革と価値創造



常務執行役CIO
田倉 聡史

ITマスタープランのアップデート

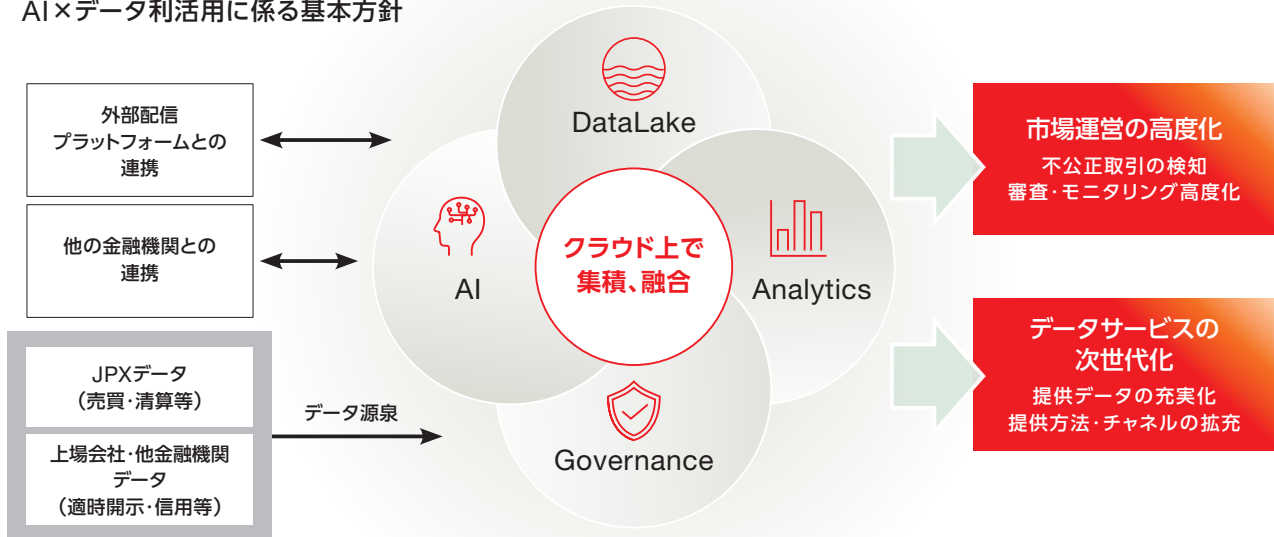
JPXでは、ITとビジネスの一体的な推進を通じて中期経営計画の実現を支えるため、ITマスタープランを策定しています。「中期経営計画2027」の2年目にあたる2026年度においては、外部環境の変化や技術進展を踏まえ、本プランのアップデートを実施しました。今回のアップデートでは、ITを通じた価値創造を一層加速する観点から、AI・データの利活用を通じて、「市場運営の高度化」及び「データサービスの次世代化」を実現することを重点領域として明確化しました。市場運営の高度化においては、不公正取引の検知や審査・モニタリングの高度化を通じ、市場の公正性と信頼性の更なる向上を図ります。また、データサービスの次世代化においては、JPXが保有する多様なデータに加え外部データも活用し、新たな提供価値の創出と顧客接点の拡充を進めてまいります。

AI・データの利活用推進

これらの取組みを支える中核技術として、AIの活用をグループ横断で推進しています。2025年度には、業務効率化の取組みにより、社員一人当たり月平均約12時間の業務削減効果を実現しました。今後は、こうした効率化にとどまらず、市場監視の高度化やデータサービスの付加価値向上など、JPXのコア業務への適用を拡大し、新たな価値創出につなげてまいります。

また、証券業界全体の効率化・高度化に資する取組みとして、証券関連情報を集約・配信する共通データ基盤の検討を進めています。これにより、業界課題の解決と市場の利便性向上に貢献してまいります。

AI×データ利活用に係る基本方針



基幹系システム更改に向けた着実な進展

JPXの根幹を支えるデリバティブ売買システムについて、2028年後半を目途に更改を予定しています。金融市場インフラとして求められる高い信頼性・可用性を確保するとともに、将来の取引拡大や環境変化にも柔軟に対応可能なシステム基盤の構築を目指します。

また、適時開示情報伝達システム(TDnet)の更改においては、クラウドを活用し高い信頼性・可用性を確保しつつサイバーセキュリティ対策の高度化を実現させます。加えて、生成AIを用いた開示支援機能の導入を予定しており、上場会社の実務高度化に貢献する新たなサービスの提供に取り組んでいます。

サイバーセキュリティに関する取り組み

サイバー攻撃の高度化・巧妙化が進む中、金融市場インフラを支えるJPXにとって、サイバーセキュリティの確保は最重要課題の一つです。とりわけAI時代の到来により、攻撃・防御の双方において高度化・迅速化が進んでおり、従来以上に実効性のある対応が求められています。

JPXでは、経営主導のもと、クラウドやAIなどの先端技術も活用しながら、多層的なセキュリティ対策の継続的な高度化を推進しています。あわせて、関係機関との連携や実践的な訓練を通じて、インシデント発生時の

対応力と業務継続力(レジリエンス)の強化に取り組んでいます。

今後も、環境変化を踏まえた不断の見直しと改善を重ねることで、金融市場インフラとして求められる高い信頼性の確保に努めてまいります。

信頼と成長を牽引するIT

JPXにとってITは、市場の公正性と信頼性を支える基盤であると同時に、新たな価値創造を実現する重要な競争力の源泉です。今後も、安定的な市場運営を堅持しつつ、データとデジタル技術を活用した挑戦を続け、中期経営計画2027及び長期ビジョン「Target 2030」の実現に貢献してまいります。



安定的な市場運営を支えるシステム監視業務

サステナビリティに関する考え方

執行役メッセージ

信頼される市場づくりを通じた、
持続可能な社会を実現する

サステナビリティを中核とした経営理念

私たちJPXは、企業理念で掲げる「市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献」に基づき、サステナビリティを経営の中核に据えています。取引所は単なる企業ではなく、資本市場の根幹を支えるインフラとして社会を支える存在であり、その責任の重みを強く認識しています。したがって、サステナビリティは一部の取組みではなく、経営そのものに組み込むべき重要課題であり、市場メカニズムを通じて社会課題の解決に貢献することこそが、私たちの使命と考えています。

中期経営計画に基づく企業価値向上の取組み

中期経営計画2027では、「国民の安定的な資産形成」「安定的な市場運営」「サステナブルファイナンスの推進」「気候変動への対応」「人的資本経営の推進」「サイバーセキュリティへの対応」の6つの重点領域を掲げ、企業価値の向上に取り組んでいます。

投資家から企業へ供給された資金が企業の持続的な成長と価値創造を支え、その成果が家計の資産形成として還元され、更に新たな投資につながっていきます。そのため、私たちは、市場制度改革やコーポレートガバナンスの促進、投資家とのエンゲージメントの推進を通じて、上場会社の持続的成長を後押しするとともに、取引制度の継続的な改善や金融経済教育の充実等によって多様な投資家の市場参加を促進しています。そして、市場運営は私たちの信頼性の礎をなす領域です。市場インフラの安定稼働やBCP体制の高度化を通じて、平時・非常時を問わず市場機能を維持すべく、レジリエンス



常務執行役 サステナビリティ推進担当

吉田 正紀

の向上に努めています。また、自主規制機能の継続的な強化とその適切な発揮による市場の透明性と公正性の確保は、資本市場の根幹を支えるものであり、市場の信頼性を確保すること自体が、社会を安定させ経済を成長させるために重要な役割を担っていると認識しています。

更に、サステナブルファイナンスの推進は、社会課題の解決と市場の発展を同時に実現するうえで不可欠です。上場会社のサステナビリティ開示の充実や、投資家による適切な評価環境の整備を通じて、サステナブルファイナンスの定着に取り組んでいます。また、ESG債に関する情報基盤の整備や国際的議論への参画を通じて、資金が社会的価値の高い分野へと流れる仕組みを形成し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

気候変動への対応についても、重要な経営課題として着実に前進しています。2024年度以降は、取引所の運営を支える電力を再生可能エネルギーに切り替えるなど、Scope1・2の温室効果ガス排出量におけるカーボンニュートラルを実現しています。加えて、排出量取引市場の整備など、市場機能を活用した脱炭素社会への移行も推進します。これは、自らの環境負荷を低減するだけでなく、市場全体を通じて社会的課題の解決に貢献するという、私たちの役割を体現するものです。

推進を支えるガバナンスとリスク管理

これら一連の取り組みを支えるのが、ガバナンスとリスク管理体制です。取締役会の監督のもと、サステナビリティ推進本部やリスクポリシー委員会、リスク管理委員会を中心に、全社横断的な推進体制を構築しています。サステナビリティ関連のリスク・機会も重要経営リスクとして位置付け、定期的なモニタリングと経営への反映を行うことで、戦略策定・リスク管理・情報開示を一体的に推進しています。

持続的価値創造に向けた将来ビジョン

最後に、私たちはサステナビリティを中長期的な企業価値の源泉と捉えています。市場の信頼性を基盤としつつ、資金循環を通じて社会課題の解決を促し、その結果として市場の魅力と価値を高めていく——この好循環の実現こそが、JPXの目指す姿だと信じています。私たちは今後生じる多様な変化を受け身で捉えるのではなく、市場の進化を自ら牽引する主体として、ステークホルダーとの対話を重ねながら取り組みを深化させていきます。そして、資本市場を通じて社会と経済をつなぎ、持続可能で豊かな社会の実現に貢献し続けていきたいと考えています。



PRI設立20周年の記念セレモニーにて、吉田常務執行役からの開会挨拶

サステナビリティの観点からの重点領域



JPX は、公共性・信頼性を確保した市場機能やサービスを提供することで豊かな社会の実現に貢献するという企業理念の実現に向けて、我々を取り巻く環境や社会課題との関係にも目を向け、企業価値の向上につながる取組みを進めています。

中計2027では、中計2024における成果と不確実性の高まる外部環境とを踏まえて重点テーマを設定し、引き続き利便性・効率性・透明性の高い市場基盤の構築、創造的・魅力的なサービスの提供に注力し、これらを確実に実行するために、より広いサステナビリティの視点を持ち、持続可能な社会の実現を目指していきます。

中計2027の策定プロセスにおいて掲げたサステナビリティの観点からの重点領域について、具体的な取組みを紹介します。

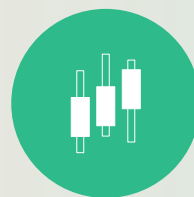
国民の安定的な資産形成



主な関連施策

- 資本コストや株価を意識した経営の推進
- 投資単位の引下げ
- ETF市場の商品ラインナップと投資家層拡大
- 次期TOPIXへの円滑な移行
- 投資教育による金融リテラシー向上と日本株の魅力発信

安定的な市場運営



主な関連施策

- 現行基幹システムの安定稼働・継続的改善
- 市場関係者と連携した継続的な訓練等による市場全体の障害耐性及びBCPの強化
- 売買審査システムの機能強化や不正取引等の未然防止に向けた取組みを通じた自主規制機能の更なる強化
- AI等先端技術を活用した業務効率化の追求と新たな価値創造の推進



サステナブルファイナンスの推進



主な関連施策

- コーポレートガバナンス・コードを通じた、上場会社におけるサステナビリティを巡る課題への対応と情報開示の促進
- 公募ESG 債情報や上場会社のESG 関連開示情報を集約したウェブサイトの提供
- 国内外における議論への参加（金融庁サステナブルファイナンス有識者会議、Sustainable Stock Exchanges Initiative等）

人的資本経営の推進



主な関連施策

- 社員への企業理念の浸透、企業理念に共感する人材の採用
- 多様な働き方ニーズを踏まえた人事制度の設計やキャリアの段階に応じた研修・教育
- 心身が健康で熱意や活力をもって働き続けられる制度

気候変動への対応



主な関連施策

市場運営者として

- 排出量取引市場の整備
- ESGに関連した指数の算出や関連ETF・先物の上場
- 上場会社への気候関連情報の開示支援

事業会社として

- GHG排出量の算出・管理
- 消費電力の100%を再生可能エネルギーに切り替え

サイバーセキュリティへの対応



主な関連施策

- 社内育成と外部リソースの活用を通じた専門人材の確保
- 全従業員への教育・訓練
- サプライチェーン全体への注意喚起や関係機関との連携訓練の実施

中期経営計画2027

2026年度アップデート

基本方針

Exchange&beyond

中期経営計画2027 P.2

アップデート方針

- 計画1年目は、「資本コストや株価を意識した経営」の浸透やグロース市場改革の前進等による上場会社のコーポレート・ガバナンス改革の継続的な進展に加え、金利・データ関連ビジネスを中心に日本株以外のビジネスも拡大
- インベストメントチェーンを構成する市場インフラの運営者として、市場機能の向上を図るとともに、成長を目指す上場会社の取組みを支え、「資産運用立国」の更なる発展に貢献するべく、計画2年目以降は以下の方針で取り組む

事業環境の変化やこれまでの取組みの進捗や成果を踏まえたうえで、**大枠としては中期経営計画2027の方向性を維持**しながら、重点テーマの取組みを着実に実行し、事業ポートフォリオの多様化・収益基盤の安定化を推進する

「資産運用立国」の取組みと引き続き軌を一にして市場インフラとしての役割を着実に果たす。併せて、**上場会社における経営資源の配分に関する検討・開示を通じた投資家との実効的な対話を後押し**することで、我が国資本市場全体の持続的な成長に貢献する

未来を見据えた投資等の検討を加速し、市場の安定運営に取組みつつ、金利上昇やAIの進展等をはじめとした事業環境の変化を捉え、新たなニーズへの対応や、新たなテクノロジーの積極的な活用を通じて、市場の利便性向上に取り組む

重点テーマ 1

日本株市場の
新時代を切り拓く

重点テーマ 2

総合プラットフォーム化へ
邁進する

重点テーマ 3

デジタル
イノベーションを
共創する

成長と分配の
好循環の持続

流動性ある
多様な
アセットクラスの
提供

先端技術等を
活用した
市場の利便性向上

中計2027の
重点テーマ

JPXが社会に
提供していく
べき価値

足元の
外部環境

- CG改革の進展／
新NISAの始動
- 地政学リスクの高まり／
金利ある世界の到来
- 生産年齢人口減少／
持続可能な社会への移行

第Ⅰステージ
中計2024

第Ⅱステージ中計2027
(2025年度からの3か年計画)

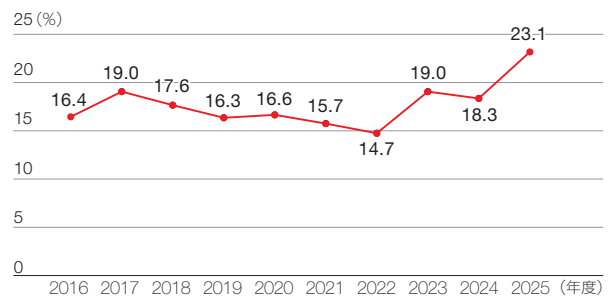
長期ビジョン
Target 2030

経営目標

財務目標



ROE



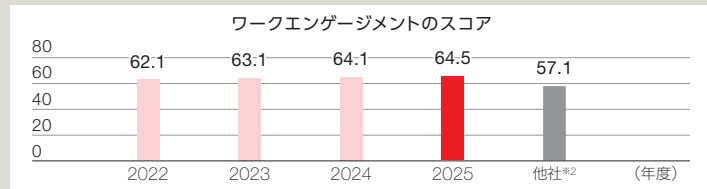
非財務コミットメント

人的資本への継続的な投資を通じた人材力の向上

主要なKPI エンゲージメント・サーベイの結果から得られる以下3つの指標をモニタリングし、継続的に高い水準の達成を目指す

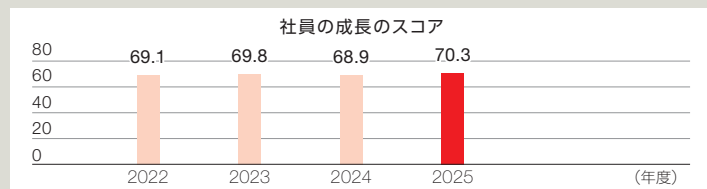
①

仕事に対する活力、
熱意、没頭の結果を表す
「ワークエンゲージメント」



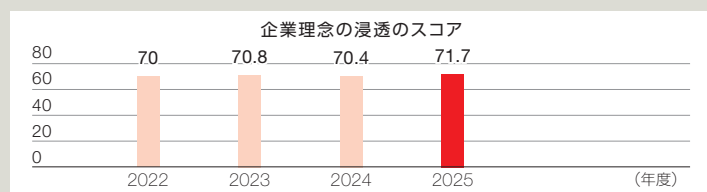
②

成長機会や成長意欲、成長のための
研修等の環境整備の結果を表す
「社員の成長※1」



③

企業理念への共感や仕事への意義、
責任感等の結果を表す
「企業理念の浸透※1」



※1 サーベイ全体から社員の成長及び企業理念の浸透を測る設問を抽出しスコア化したJPX独自の指標

※2 当社委託先のエンゲージメントサーベイ業者において集計した他社の平均値

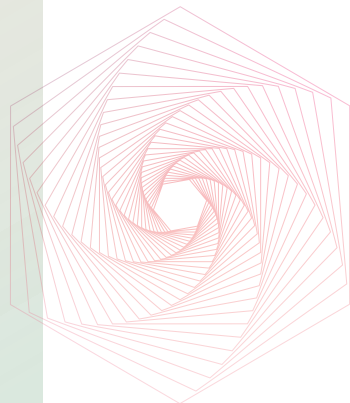
基幹システムの安定的な提供とレジリエンスの発揮

基幹システム

現物売買システム(arrowhead, ToSTNeT)、
デリバティブ売買システム(J-GATE)、
清算系システム及び統合ネットワーク(arrownet)を指す

レジリエンス

システム障害等により業務停止に陥った場合でも、
業務面での代替運用を含め、迅速かつ円滑な業務再開により、
市場利用者の影響を最小限に留める



重点テーマ1

日本株市場の新時代を切り拓く

我が国の金融・資本市場の中核インフラとして、「資産運用立国」の更なる進展に向けて、上場会社の成長を引き続き支援するとともに、誰もが安心して投資できる環境の整備を推進します。

中計2027における戦略的な方向性

日本株市場の発展に向けた取組みを継続することで、国内外で投資家の裾野を広げつつ、日本株市場の持続的な成長・拡大を図るとともに、我が国におけるエクイティ・オプション市場の定着・発展を目指す

施策 01

上場会社の自律的な価値向上の促進

- ・ 資本コストや株価を意識した経営の推進
- ・ 上場会社の経営資源の適切な配分に向けた検討や開示の推進 UPDATED
- ・ 上場会社と投資家との実効的な対話の後押し
- ・ スタートアップ企業のIPO後の成長促進

施策 02

投資しやすい環境の醸成

- ・ 投資単位の引下げ等の利便性向上
- ・ 少数株主保護に向けた対応
- ・ ETF市場の商品ラインナップと投資家層の拡大
- ・ 次期TOPIXへの円滑な移行
- ・ 投資教育による金融リテラシー向上と日本株の魅力発信
- ・ 海外に向けた情報発信・プロモーションの強化

施策 03

エクイティ・オプション市場の振興

- ・ 満期多様化等による株価指数オプション市場の利用促進
- ・ 市場へのアクセス向上や流動性の拡大による“かぶオプ市場”の活性化
- ・ オプション市場の認知向上とオプションを活用した投資戦略の普及



施策 01 上場会社の自律的な価値向上の促進

上場会社の企業価値向上を支え、 日本市場の魅力を高める

東京証券取引所 代表取締役社長

横山 隆介

東証は、上場会社の企業価値向上、それを通じた国内外の幅広い投資家にとっての我が国証券市場の魅力向上に向けて、様々な取組みを進めています。

その代表例が、2023年3月にプライム市場とスタンダード市場の全上場会社に要請した「資本コストや株価を意識した経営」の推進です。ROE・PBRの低さに代表される我が国上場会社の資本収益性や市場評価に関する課題については、この要請を契機に、多くの上場会社の皆様に重要課題としてご認識いただき、改善に向けた計画の検討・開示が着実に進展しています。

国内外の投資家からは、単なる開示にとどまらず、実効性の向上が求められる段階に入っています。こうした状況を踏まえ東証では、企業の皆様の取組みの検討材料として、好事例集を継続的に提供するとともに、2025年12月には「課題解決に向けた企業の取組み事例」を新たに公表しました。さらに2026年4月には、「経営資源の適切な配分」を中心に、投資家の期待や取組みのポイントを示す形で、要請のアップデートを行っています。

加えて、上場会社に対するサポートの取組みにも注力しています。私自身が全国各地にお伺いし、取組みの背景や意義をご説明しつつ、双方向の意見交換を行っています。また、特にIRに関する悩みを抱える上場会社に対しては、実務担当者のIRスキル向上のためのプログラムの提供や、機関投資家との接点創出にも力を注いでいます。

これらの施策と並行して、未来の日本経済の成長を牽引するスタートアップの輩出に向け、グロース市場改革も推進しています。グロース市場上場会社に、高い成長の実現に向けて取り組んでいただく観点から、2030年よりグロース市場の上場維持基準を「上場5年経過後、時価総額100億円以上」に見直すことを決定したほか、2025年9月には、グロース市場の全上場会社に対して「高い成長を目指した経営」の働きかけを行いました。今後も企業・投資家双方の意見を踏まえ、上場後の成長を後押しする施策の検討や、積極的に取り組む企業のサポートに取り組んでまいります。



全国の企業経営者に向けてJPXの取組みについて説明



施策 02 投資しやすい環境の醸成

多様な投資ニーズに応える。 TOPIX改革と新指数開発

JPX総研 インデックスビジネス担当執行役員

鍵和田 広

TOPIXは「日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマーク」として広く利用される株価指数です。2022年の市場区分の再編を契機として、指数の連続性を確保しつつ、市場代表性と投資機能性を高めるための見直しを進めており、2025年1月には第1段階の見直しが完了しました。更なる機能性の強化を目指し、2026年の10月にはTOPIXの第2段階の見直しが始まります。

対象市場をプライム・スタンダード・グロース全市場へ拡大するとともに、流動性を重視した銘柄選定を行うことで、より広いカバレッジと投資しやすい指数へと進化を目指しています。TOPIXは約140兆円の連動資産を擁しており、市場への影響を緩和する観点から、約2年をかけた段階的な移行を行うことで、次期TOPIXへ円滑に移行を進めてまいります。TOPIXを利用する投資家全般の利益につながるよう、着実に対応してまいります。

また、投資家の指数に対するニーズが多様化する中、TOPIXのみならず、市場環境の変化にも対応しながら、新たな指数の開発にも注力しています。直近では、2026年の3月に、東証におけるグロース市場改革の取組みにあわせ、日本を代表する高成長スタートアップ

100社で構成される「JPXスタートアップ急成長100指数」を新たに算出開始しました。高い成長を実現している企業の選定をすることで、スタートアップ企業における一層の成長を意識した経営の推進と、成長を実現するスタートアップ企業への投資拡大の好循環を目指しています。

更に「TOPIX高配当株グロース指数」や「東証REIT高利回り30指数」などの新たな指数も算出を開始しており、それらに連動するETFが上場しています。今後も多様な投資ニーズに対応することで、収益基盤の強化を図ってまいります。

新たな指数の開発と併せて、既に算出している指数の利用拡大にも取り組んでいます。2025年以降、当社指数に連動するETFが国内外で10本上場するなど、指数の活用が着実に進んでいます。また、2026年4月には「JPXプライム150指数」がNISAのつみたて投資枠の対象指数に追加され、長期・積立投資の選択肢が広がっています。

今後も新たな指数の開発とTOPIXをはじめとする当社指数の活用促進を両輪として、投資家や運用会社と緊密なコミュニケーションを取りながら、投資家向けの情報の充実にも引き続き努めてまいります。

TOPIX

TOPIX(東証株価指数、TPX)



**JPX
Startup
100**

JPXスタートアップ急成長100指数

施策 03 エクイティ・オプション市場の振興

株式投資の新しいカタチ。 拡大するかぶオプ市場

大阪取引所 デリバティブ市場営業担当執行役員

垣崎 和久

OSEが提供する有価証券オプション(愛称「かぶオプ」)は、代表的な活用方法として現物株投資と組み合わせることで、キャピタルゲインやインカムゲインに加え、オプションプレミアムという「第3の収益機会」が得られる金融商品です。米国市場においては、既に個人投資家を中心に幅広く活用されており、資産運用の有効な手段として定着しています。

日本市場においても、近年かぶオプが「株式投資の新しいカタチ」として投資家の皆様に着実に浸透してきており、取引規模が拡大傾向にあります。これは、市場環境の変化に加え、私たちが市場関係者の皆様と連携し、より売買しやすい環境整備のための制度改善や営業活動、プロモーション施策等を通じて、本商品の利便性や認知度の向上に継続的に取り組んできた成果であると考えています。

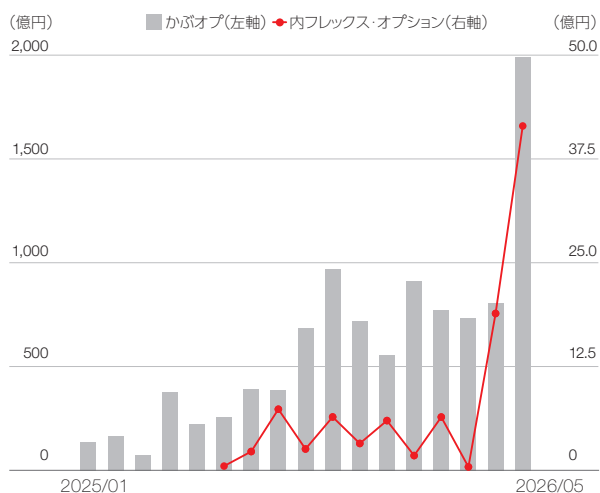
具体的には、2024年度に12銘柄に対し常時気配提示を開始(マーケットメイク制度)し、翌2025年度には

同制度の対象銘柄を32銘柄へと拡大するとともに、投資家の皆様への情報発信に注力してきた結果、本商品の有用性が徐々に浸透しています。加えて、主に機関投資家を中心に、満期や権利行使価格等を柔軟に設定できるフレックス・オプションとしてのかぶオプ利用も増えており、投資家のすそ野が広がった結果、2026年5月の取引規模は想定元本ベースで約1,988億円と、過去最高を大きく更新する水準となりました。

更に、2026年8月にはマーケットメイク対象銘柄を50銘柄まで拡充し、これにより投資家の利便性向上が一層進むことを期待しています。

私たちは今後もこうした取組みを通じて、市場の厚みと広がりを両面から支え、投資家の皆様へのかぶオプの更なる普及や市場環境の整備を推進し、我が国の証券市場の魅力向上に貢献してまいります。

かぶオプ取引想定元本の推移



投資家向けイベントにてかぶオプをプロモーションする
大阪取引所公式キャラクター「かば子」

重点テーマ2

総合プラットフォーム化へ邁進する

変化の激しい時代の中で、資産運用立国の実現にも資するべく、社会全体のリスク配分の最適化などを図るため、株価指数先物はもとより、国際的かつ多様な市場機能を提供します。

中計2027における戦略的な方向性

金利関連を中心に各種デリバティブ商品について重点的に投資しながら市場拡大※を図りつつ、プラットフォームとしての更なる多様化・国際化を目指す

※ 金利関連収益について年率平均12%程度の成長を想定(日本証券クリアリング機構の預託担保管理収益のうち、清算参加者への返戻分を除く)

施策 01

アジアにおける機軸マーケットとしての進化

- ・成長豊かなアジア企業の上場に向けた環境整備
- ・通貨先物の上場による海外からの取引フローの拡大
- ・時代が求める新たなアセットクラスへの進出

施策 02

金利関連商品・サービスの強化・拡大

- ・短期から超長期まで多様な金利リスク管理ニーズに応えた上場金利デリバティブ商品の活性化 UPDATED
- ・米国人顧客の金利スワップ清算サービス拡充等のOTC清算サービスの利用拡大を推進 UPDATED
- ・金利ある世界を踏まえた投資家層の裾野拡大

施策 03

エネルギー関連商品の振興

- ・新商品の追加や多様な市場参加者の市場アクセス向上等による電力先物市場の活性化
- ・電力現物市場との連携強化による利便性向上
- ・発電燃料(LNG)の取引拡大及びエネルギー関連デリバティブ拡充に向けた調査研究



施策 01 アジアにおける機軸マーケットとしての進化

様々な投資ニーズに応え、 多様な商品を世に送り出す

大阪取引所 代表取締役社長

多賀谷 彰

OSEでは既にエクイティから金利、コモディティまで様々なアセットクラスに対応したデリバティブ商品を扱っていますが、更に新商品導入や制度改善を進めることにより、ワンストップで多様なニーズに応える利便性の高い市場を目指します。

まずエクイティ分野では、2023年に上場した日経225マイクロ先物は個人投資家向けのエントリー商品として認知・活用が進んでいます。2025年の年間取引高は1.3億枚を記録しており、全世界の株価指数先物の中でもトップ10に入る取引規模に成長しています。同じく導入した小口商品である日経225ミニオプションとあわせて更なる活用を促進すべく活動しています。225ミニオプションは水曜と金曜の週に2回満期を迎える商品設計ですが、より精緻で効率的なヘッジを可能とすべく、2027年4月より毎営業日満期を迎えるよう制度の変更を行い、一層の利便性向上を図ります。

金利分野では、日本銀行の利上げが進んでいることを背景に、国内外の投資家からの注目が集まっています。2025年7月に20年国債を取引対象とする超長期国債先物が3年ぶりに約定し、その後も取引が拡大しています。円金利のベンチマークである長期国債先物、短期金利先物であるTONA3か月金利先物をあわせて長短一体の市場を提供することが可能となり、様々な年限の金利商品をワンストップで取引したい機関投資家にとって利便性が大きく向上しています。

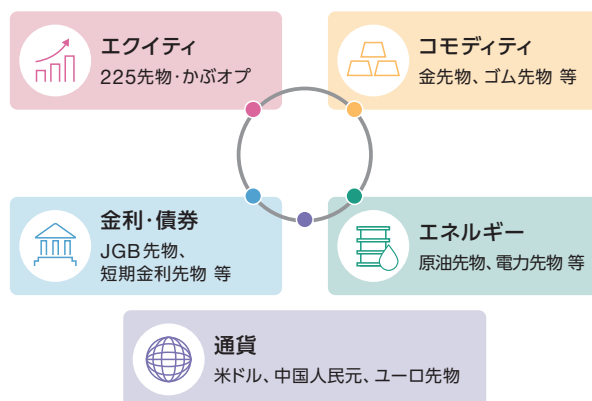
コモディティでは、2026年4月に新商品として「ポケットゴールド100先物」と「ポケットプラチナ100先物」を上場しました。これらは取引単位が小口の現金決済先物取引であり、昨今のゴールドを中心とした貴金属価

格が高騰する中でも、個人投資家向けに取引しやすい商品設計となっています。商品名を公募し、多くの候補から決められたポケットという親しみやすい名称が投資家から好評です。

同じく2026年4月には通貨先物も上場し、海外投資家がOSEの商品を取引する際に発生する円の為替リスクをヘッジすることが可能となりました。通貨先物は日経225先物などのエクイティ商品との証拠金相殺が可能であり、資金効率の向上が期待できるため、金利ある時代にマッチした商品であると評価いただいています。通貨先物は、JPXが多様なアセットクラスを扱う総合プラットフォームを目指すうえで利便性向上に大きく寄与する商品であると考えています。

以上のように様々な投資家のニーズに応える商品・制度を導入することで市場振興を図り、本邦の資本市場及び商品市場全体の発展に貢献してまいります。

多様なアセットクラスをワンストップで取引





施策 02 金利関連商品・サービスの強化・拡大

グローバル・ベストプラクティスを踏まえた清算業務の進化と 先進IT技術の活用

日本証券クリアリング機構 代表取締役社長

長谷川 勲

日本証券クリアリング機構(JSCC)は、清算サービスの提供を通じて決済の効率性向上と取引の安全性確保を実現し、市場の発展を支える基盤的な役割を担っています。JPXグループの一員として持続的な価値創造に貢献していくためには、より多くの市場に対して信頼性と利便性の高い清算サービスを提供するとともに、グローバル・ベストプラクティスを意識したリスク管理の継続的な改善を図っていくことが重要な使命であると考えます。

グローバル・ベストプラクティスを踏まえた 清算業務の進化

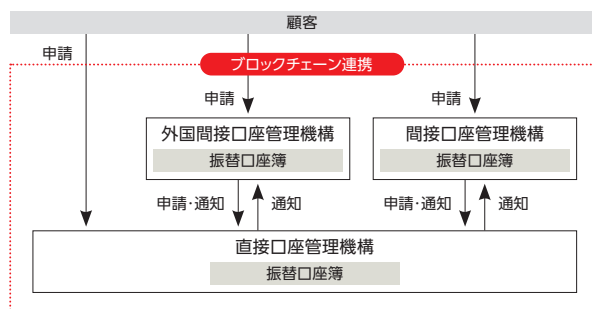
足元では、金利環境の変化を背景として、金利スワップをはじめとする店頭デリバティブ取引の清算金額が大きく伸びています。これら店頭デリバティブ取引の清算事業は、清算機関間でのグローバルな競争環境にさらされている分野であるため、既存利用者の継続的な利用に加え、新規利用者の獲得が重要であると考えています。このような中、JSCCは2025年9月に米国商品先物取引委員会(CFTC)からの承認を受け、一定の条件の下で、米国人顧客に対して円金利スワップの清算サービスを提供することが可能となりました。

今後、円金利関連市場のさらなる発展に貢献するべく、当社内の国債店頭取引清算部門はもとより、金利関連の上場デリバティブ商品を提供する大阪取引所との連携も強化しつつ、国内外の金融機関へのアプローチを一層推進してまいります。

先進IT技術の活用

清算業務における先進IT技術の活用についても積極的に取り組んでいます。具体的には、分散型台帳技術(DLT)に関し、トークン化された国債などの担保資産としての受入れを視野に入れた実証実験を行うなど、外部機関との協働・情報交換を通じて知見および経験の蓄積を進めています。これらの取り組みを通じて、新たな技術・仕組みを活用し、清算参加者・投資者の利便性の向上に寄与するサービスの高度化を目指しています。

本実証のスコープイメージ



24時間365日リアルタイム担保取引の実現

JSCCは、我が国を代表する清算機関として、清算参加者のみならず、広く投資者の期待に応え、市場インフラとしての責務を果たし続けていく使命があります。そのため、これまで培ってきた実績と競争力を基盤として、このような取り組みを介して今後も安全性と利便性を兼ね備えた清算サービスの一層の充実・高度化に取り組んでまいります。



施策 03 エネルギー関連商品の振興

関心が高まるエネルギー関連 リスクへの備えを拡充

東京商品取引所 代表取締役社長

石崎 隆

最近のイラン紛争を始めとする地政学リスクの拡大、天候に依存する再生可能エネルギーの増加等により、電力・エネルギー価格のボラティリティが高まっており（価格変動幅が拡大しており）、そのリスクヘッジの手段として、電力・エネルギー先物市場がますます重要になっています。

東京商品取引所（TOCOM）は2019年に電力先物市場を開設しました。市場参加者は、ウクライナ紛争による価格高騰等を経て、現在200社まで拡大しています。取引量も、大手金融機関の参入により信用力が抜本的に強化され、2025年には対前年比5倍と大きく伸長しています。

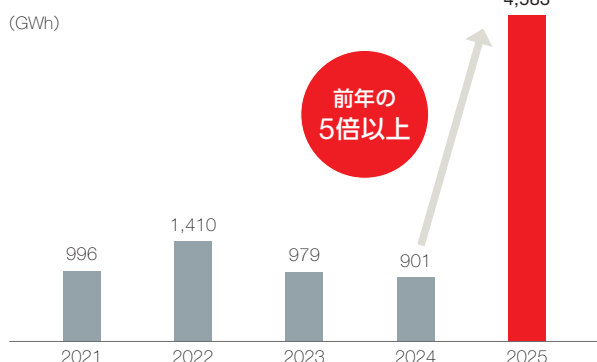
また、先物市場と現物市場との連携強化も進めています。2026年8月から、日本卸電力取引所（JEPX）と共同提供する「JJ-Link」によって、先物ポジションに応じた現物取引がワンストップで実行可能になります。

これは、海外のFuture to Spot（先物市場を活用した先渡しサービス）に相当し、クリアリングによる信用保証付きでの現物の供給・調達が可能になります。

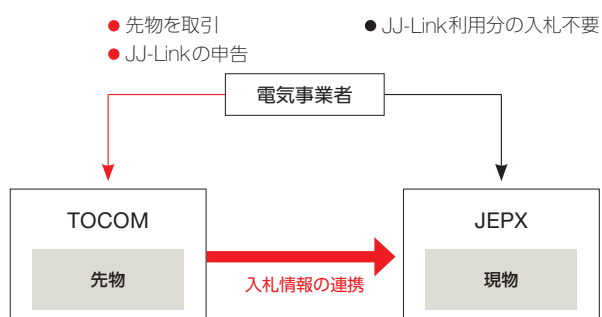
加えて、LNG先物（発電用燃料）の取引拡大にも取り組んでおります。スパークスプレッド（電力先物とLNG先物の組合わせ）による事業収益の固定化を可能とし、将来的には、グリーン・スパーク・スプレッド（スパークスプレッドにカーボンも追加）による、エネルギー・コストと環境コストの一体的なリスクヘッジを目指してまいります。

更に、TOCOMでは、我が国で2050年のカーボンニュートラル実現に向けた鍵と位置付けられている水素について、2024年より、東京都から「グリーン水素トライアル取引事業」を市場運営者として受託しており、先進的な脱炭素社会の構築に向けて貢献してまいります。

TOCOM電力先物 取引高推移



JJ-Linkフェーズ2のイメージ



重点テーマ3

デジタルイノベーションを共創する

急速に進化するデジタル技術を積極的に活用することで、データサービス等の利便性向上を推進するとともに、人口減少に起因する人手不足等、業界横断的な課題解決に向けたソリューションを模索します。

中計2027における戦略的な方向性

データ関連ビジネスの発展※に向けて体制を強化し、出資や外部との協業等も活用しながら付加価値を高めるとともに、デジタル技術を活用した市場全体の効率化を目指す

※ データサービス収益について年率平均8%程度の成長を想定

施策 01

データサービスの次世代化

- ・ パートナー企業との協業も活用したデータの充実化
- ・ 配信データの高頻度化等の付加価値向上
- ・ Snowflake等の外部プラットフォームを通じた配信を含むサービス提供方法の多様化

施策 02

AI等の先端技術の積極的な導入

- ・ 上場会社関連サービスへのAI等の活用
- ・ AIを活用した上場会社の開示実務サポート機能を備えた次世代TDnetの開発 UPDATED
- ・ AI等を活用した新たな価値創造の推進
- ・ 決済効率の更なる向上等に向けたブロックチェーン技術の応用

施策 03

業界全体の課題解決に向けた貢献

- ・ 業界横断的な共通データ基盤の構築に向けた検討 UPDATED
- ・ 決済期間短縮化に関する国際的な動向を踏まえた検討



施策 01 データサービスの次世代化

施策 02 AI等の先端技術の積極的な導入

次世代データ基盤とAIで 金融市場に新しい価値を届ける

JPX総研 代表取締役社長

二木 聡

この一年、JPXでは、「データサービスの次世代化」と「AIをはじめとする先端技術の導入」を重要施策として位置付け、事業基盤の高度化に取り組んできました。

まず、データサービスの次世代化についてですが、JPXは、金融市場データの提供価値を一段と高めるべく、JPXのデータレイク「J-LAKE」を起点に、外部プラットフォームであるSnowflakeと連携したデータクラウド化を推進しました。具体的には、指数基礎情報や適時開示情報といった従来型のデータセットに加え、法人向け金融データ配信サービス「J-Quants Pro」で提供している株価、財務情報、売買内訳など、多様なデータセットをSnowflake上で利用可能とする仕組みを整備しました。これにより、従来のAPIによる取得に加えて、利用者がクラウド上で直接データを分析できるような提供形態を実現しています。

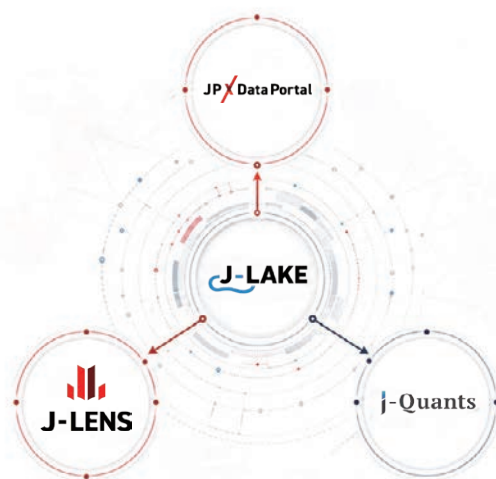
こうした取り組みにより、利用者は自らの分析基盤と同一環境でデータを処理・分析できるようになり、大規模データを前提とした高度な分析やアプリケーション開発の効率性が高まりました。また、外部プラットフォームの活用により、データの試行利用や実証的な提供なども柔軟に行えるようになって、利用者との対話を通じて新たなデータセット（ヒストリカルな板情報データなど）を創出する仕組みへとつながっています。これらを通じて、JPXはデータ提供のあり方そのものを進化させ、クラウド時代に即したデータ活用のための基盤整備を着実に進めています。

次に、AIをはじめとする先端技術の導入についてですが、JPXでは、中期経営計画においても積極的なAI活用と言及し、生成AIをベースとしたサービスを様々な展開し

てきました。具体的には、開示資料や企業情報を整理し、可視化する「JPX Market Explorer」、また、各種データや開示資料を横断的に検索できる「JPXData Portal」、さらには、自然文で開示資料を検索可能とする「J-LENS」を提供しています。これらは、膨大な開示情報の検索や理解に伴う負担を軽減し、投資家が必要な情報へより迅速かつ確にアクセスできるような環境を整備するものです。

もとより、AIの活用は対外的なサービス提供にとどまりません。不公正取引の検知や上場審査業務の高度化への応用に加え、社内でも生成AIを積極的に利用することで、業務効率の向上や知見の共有が進展するなど、生産性も着実に高まっています。

JPXとしては、今後とも進化するデータ基盤とAIを組み合わせながら、金融市場データが本来有する利用価値を可能な限り引き出すことで、金融市場に多くの新たな価値が創出されるよう、引き続き挑戦してまいります。





施策 03 業界全体の課題解決に向けた貢献

J-Quants シリーズの拡充と 共通データ基盤による業界貢献

JPX総研 フロンティア戦略担当常務執行役員

平野 剛

昨今、生成AI等の進展により、個人も含めた幅広い層でデータドリブンな意思決定への志向が高まる中、JPX総研ではデータサービスの次世代化に取り組んでおり、その一環として、ヒストリカルな株価や企業財務情報などの金融データをAPI等で配信するJ-Quantsシリーズの個人向け・法人向けデータセットをそれぞれ拡充しています。

2025年度には、個人向けの「J-Quants API」サービスにおいてCSV形式でのデータ提供を開始するとともに、株式に係る分足・Tickデータや日々公表信用取引残高等の新たなデータを追加しました。また、生成AIを活用した開発支援ニーズの高まりを受け、J-Quants APIの仕様に準拠した公式MCPサーバの提供も開始しています。MCPサーバとは、生成AIにAPIの仕様情報を提供し、その解説やサンプルコードの提供を通じて、ユーザのデータ取得・分析に係る開発作業を効率化するものです。2026年3月末時点では、無料ユーザ含めて13,000人以上にご利用いただいております。個人における金融データの活用の裾野拡大に寄与しています。

また、法人向けサービスである「J-Quants Pro」では、上場株式数の速報データや自己株式取得情報、決算発表予想時刻、コーポレートアクションなどのデータを拡充しました。

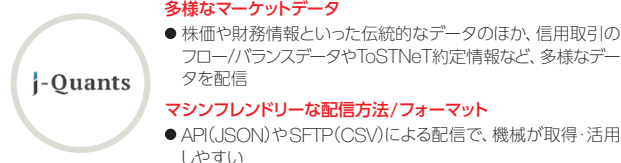
更に、個人向け・法人向けの買い切り型サービスである「JPXデータクラウド」をリニューアルし、「J-Quants DataCube」として提供を開始しました。これにより、サブスクリプション型と買い切り型の両チャンネルを通じた柔軟なデータ利用環境を提供しています。

今後も継続的な機能改善とデータ拡充を通じ、市場関係者の高度なデータ活用を支えるインフラとしての役割を強化してまいります。

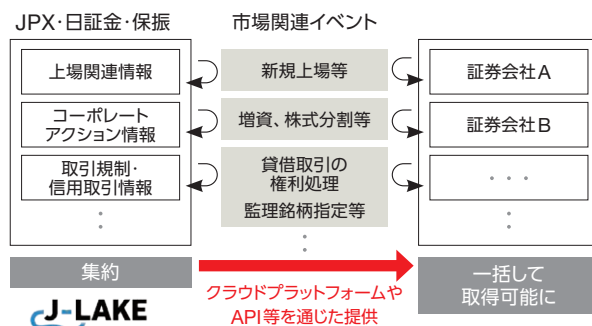
また、業界全体の課題解決に向けた取組みとして、業界横断的な共通データ基盤の構築に向けた検討を開始しました。

証券業界では、上場関連情報やコーポレートアクション、取引規制情報等を複数の情報源から収集し、各社で手作業により入力・確認する業務が存在しており、作業負荷や入力ミスリスク、後継者育成が課題となっています。当社は、これらの課題解決に向け、企業・取引関連情報等を横断的に集約し、自動処理に適した形式で提供する共通データ基盤の構築を進めており、2027年度のサービス提供開始を目指しています。日本証券金融株式会社や株式会社証券保管振替機構などの関係機関とも連携し、業界全体の生産性向上とビジネスプロセス改革への貢献を目指しています。

J-Quantsシリーズの概要



共通データ基盤の概要



JPXグループの未来に向けた投資

主要な施策

成長投資

市場機能及び サービス領域の拡大

- 外部パートナーとの連携を通じた金利関連エコシステム全体の発展
- データサービス等の発展に向けた出資や外部との協業等の加速
- 次世代売買システムの方向性の検討及び開発の着手

成長投資

次世代の 市場インフラを 切り拓く研究開発

- デジタル証券をはじめとする多様な商品の調査研究
- DLTを活用したポストレード領域の効率化
- 脱炭素社会の実現に向けたカーボン・クレジット市場の機能拡充

市場基盤強化

市場の更なる 信頼向上に向けた 自主規制機能の強化

- 上場会社の不正・不祥事への対応及びIPO市場の信頼向上に向けた取組みの強化
- 売買審査システムの機能強化及び不公正取引の未然防止に向けた情報発信
- AIを活用した各種自主規制業務の高度化

市場基盤強化

システムインフラの 信頼性とレジリエンス の更なる追求※

- 現行基幹システムの安定稼働と継続的な改善
- 市場関係者と連携した継続的な訓練等による市場全体の障害耐性及びBCPの強化
- サイバーセキュリティ対策の強化

人的資本投資

意欲的な投資による 人的資本の 継続的な増強※

- 人材競争力の強化に向けた取組み及び全ての人材の能力発揮に向けた環境整備
- 環境変化に対応するためのデジタル分野等の専門人材の獲得強化
- 職業倫理の更なる徹底に向けた社員教育の強化



施策

市場の更なる信頼向上に向けた
自主規制機能の強化

安心して参加できる証券市場の 品質は私たちが守る

日本取引所自主規制法人 理事長

中島 淳一

日本取引所自主規制法人は、金融商品取引法に基づき、金融商品取引所の自主規制業務を専門に行うため、JPX傘下に設置されている法人です。上場を希望する会社の適格性を審査する「上場審査」、上場会社の情報開示や企業行動をチェックする「上場管理」、証券会社など取引参加者の業務の信頼性を確保するための「考査」、市場での不公正な取引を監視する「売買審査」といった自主規制業務を、東京証券取引所・大阪取引所の委託を受けて担っています。

私たちの使命は、自主規制業務を通じ、金融商品取引所の公正性、透明性を確保し、社会の市場に対する信頼を向上させることです。この使命を果たし続けるためには、市場を取り巻く様々な環境変化に的確に対応していくことが必要です。

2025年度におきましては、㈱オルツによる新規上場時の会計不正やニデック㈱の会計不正など、市場の信頼を揺るがしかねない会計不正事案が発覚しました。当法人ではオルツ事案の検証を行うとともに、IPO関係者と共に再発防止及びIPO市場の信頼確保に向けた議論を行い、「新規上場時の会計不正事例を踏まえた取引所の対応」を公表しました。AIの活用を含めた情報収集・分析能力の強化など、不正リスクに応じたメリハリある対応を業界関係者と緊密な連携を図りながら取り組んでまいります。また、上場会社の内部統制強化の参考となるよう、過去の措置事例において策定された再発防止策を不祥事の発生原因や目的に応じて整理

し、その要点を紹介する「内部統制強化・不祥事予防に向けたハンドブック」を発行しました。

このほか、インターネット取引サービスにおける不正アクセス・不正取引による被害が発生したことを受け、取引参加者、関係当局と緊密に連携するとともに、日本取引所グループの関係部署とも協調し、売買審査上の対応を行いました。また、取引参加者向けコンプライアンス関連研修プログラムである「COMLEC売買審査カレッジ」において、不正アクセス・不正取引事案を主なテーマとしたセミナーを開催しました。

今後も、市場運営会社、行政当局や国内外の関連機関との緊密な連携を図り、市場の利用者から信頼されるより良い自主規制業務の遂行を目指します。

